

バリ島での爆弾テロの犠牲者190人の中に、日本人観光客2人が含まれていたという事実は、日本人被害者のほとんどが現地駐在者であった米国同時多発テロと違い、テロ被害に日本人の誰もが巻き込まれる危険性があることを証明した。

今回のテロ犠牲者の大半はオーストラリア人だったが、昨年バリ島を訪れた日本人観光客は36万人ほどで、99年以来豪州人を抜いて最も多い。同時テロ以降は特に、欧米人や豪州人観光客に比べ、日本人客の減少は少なく、数が突出していた。バリ事件後も日本人客の減少は微幅で、危機意識の鈍感さは際だつている。数の面では、日本人が今回のテロの最大犠牲者になる可能性があったともいえる。

だが、事件後の日本政府の対

心も報道姿勢も積極的ではなかった。小泉純一郎首相は10月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）でインドネシアのメガワティ大統領と会談し、総額2600万ドルの経済支援を行う方針を示したものの、世界銀行が事件後いち早く3000万ドルの村落復興支援を打ち出したのに比べると、インドネシア政府に要求されての後手の対応だった。インドネシア政府は事件後、新テロ対策法令を制定し、これまで国内のイスラム勢力の反対で後回しにしてきたテロ対策によつやく着手。だが、この政策転換の遅れにバリ島が払つた犠牲は失われた命だけではなくつた。島の総所得の大半を稼ぐ社数社がバリへの航空便を削減、ホテル客室予約率も通常で大打撃を被り、すでに航空会社の悪影響はバリ島だけにとどまらない。インドネシアの観光外貨収入は年間50億ドルほど

バリ島テロは対岸の火事か

JETROアジア経済研究所研究員・加藤学

で、その約3割を、総人口の1・2%に満たないバリ島だけで稼ぐ。バリへの外国人観光客の激減により、国内総生産(GDP)は1%下がるという地元民間シンクタンク・戦略国際問題研究所(CSIS)の試算もある。また、事件により治安悪化への懸念が高まっており、すでに前年比40%も減少した外資流入がさらに落ち込むとされ、今後、失業者は200万人増え、国全体で4000万人に達するとの政府は予想する。経済が再び低迷し、テロなどの暴力行為のさらなる火種を生むという悪循環に陥りかねない状況だ。

インドネシア経済の危機は国内問題ではすまされない。現在インドネシアはGDPの9割にも及ぶ1300億ドルの対外債務を抱えている。その約半分が公的債務で、日本政府からの借款3兆7000億円でその約40%を賄っている。この額は全世界への出資残高21兆7000億円の中でも際だっており、日本とインドネシアの運命共同体的

な関係を示している。98年以来主要債権国会議(パリクラブ)は3度の債務繰り延べで、デフォルトの危機をしのいできた。だが仮に、バリ事件を契機に今再び経済の低迷が訪れれば、最悪の場合、日本政府がつぎ込んでラす日本の援助政策自体に疑問を投げかけることになろう。

今年1月、東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国を歴訪した小泉首相は、日・ASEANとの自由貿易協定(FTA)を進める一方で、日本の対ASEAN政策はいまだ具体性を欠いてしまだ。政府はバリの悲劇を単なるテロ事件として見過ごとにではなく、この事件を契機に對インドネシアとの観光・貿易投資、援助における多面的な關係を再認識し、この地域の安全と発展のために強い責任感と指導力を示す必要がある。

(毎週日曜日に掲載)